

平成31年3月28日
於：大阪私学会館

第84回通常総会

資 料

議 案

第1号議案 平成30年度第1次補正予算（案）について

第2号議案 平成31年度事業計画（案）について

第3号議案 平成31年度予算（案）について

第4号議案 平成31年理事承認（案）について

一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会

次 第

1. 開会の辞
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 総会宣言
5. 議長就任挨拶
6. 議事録署名人選出
7. 議案等審議

【議 案】

第1号議案 平成30年度第1次補正予算（案）について

第2号議案 平成31年度事業計画（案）について

第3号議案 平成31年度予算（案）について

第4号議案 平成31年理事承認（案）について

8. 閉会の辞

第1号議案 平成30年度第1次補正予算（案）について

予算収支の見直し及び下記の国庫受託事業の収入があったことに伴う予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

また、その他経理上必要と認めた予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

*専修学校グローバル化対応推進支援事業

補正を必要とする日時 平成31年3月31日

但し、詳細については理事長の責任において補正する事とする。

第2号議案 平成31年度事業計画（案）について

平成31年度事業計画

低所得者へ向けた高等教育の負担軽減について、政府は平成30年6月15日「経済財政運営と改革の基本方針2018」にて閣議決定した。専門学校もこの制度の対象となることから、実践的な職業教育を担う高等教育機関として、その人材育成が一層期待されるが、法案施行後は、支援対象校となるための要件確認等、必要な対応を講じる。

また、同基本方針において閣議決定された、外国人の受入れに関する新たな在留資格の創設に伴い、一定の専門性・技能を有する外国人材を幅広く受け入れていく仕組みが構築される。専門学校で学んだ留学生は、高度な専門性・技術や日本語能力はもちろんだが、長期間にわたり日本で生活し文化にも順応していることから、単なる労働力とは一線を画する貴重な高度専門人材として産業界へ向け提唱し、就労機会の拡大を図る。

他にも2020年に向けた教育改革の一環として実施される「高大接続」を踏まえた大学入試改革について、大阪府専修学校各種学校連合会（以下「大専各」という。）では、2018年度より専門学校業界における自発的な対応として、2018年7月20日開催の「全国専修学校各種学校総連合会近畿ブロック協議会大阪大会」での決議を受け「高大接続改革対応特別委員会」を立ち上げ、高等学校等からの意見聴取を行い、専門学校としての入試のあり方について協議してきた。大専各は2019年度においても、こうした国の各施策等にも対応すべく事業を展開する。

高等課程部会は、新たに大阪府公立中学校の進路指導主事との連絡協議会を創設し、より具体的な議論や専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

留学生委員会では、引き続き文部科学省の委託事業「専修学校グローバル化対応推進支援事業」の受託を目指すと共に、専門学校で学んだ留学生の優位さをアピールしていく。

また、専修学校等の質保証・向上を図るため、学校評価や情報公開の充実も視野に入れ、より充実した内容で各研修会を実施し、2018年度に立ち上げた「キャリア教育共同研究会」においては大阪府教育庁とさらに連携を強め、キャリア教育等における高等学校と専門学校の接続に関して協議・研究を行う。

大専各は、会員校に対し、こうした取り組みの推進に必要な情報を的確かつ迅速に伝達するとともに、大阪府、全国専修学校各種学校総連合会等関係機関と一層緊密な連携を保ち、職業教育の重要性等に対する啓発活動の推進、専修学校及び各種学校の職業教育機能の充実・向上及び社会的信頼の確保に向け、積極的な取り組みを行う。

注：以下、項目後の（ ）内は、収支予算の会計科目

1 総会及び理事会（法人会計）

定款の規定に基づき、通常総会及び定例理事会その他の必要な会議（常任理事会を含む。）を開催し、それぞれ権限に属する事項を議決する。

2 総務委員会（法人会計）

各委員会と連携して会員校に対し、当連合会の倫理基準の周知徹底を図るなど専修学校各種学校の社会的評価を高める活動を行う。

（1）2020年新年交流互礼会の開催

大阪府、大阪府議会、関係団体等の臨席を得て、大専各会員校の設置者・代表者および教職員が一堂に集う恒例行事として実施する。

また、さらに交流の輪を拡げるべく、関係の深い業界、団体等にもご案内し、専修学校業界の振興を図る。

3 振興対策委員会（その他会計：その他事業）

（1）振興対策委員会の開催

毎年大阪府教育庁および大阪府議会へ提出する要望書の作成等、事業推進のため2回程度の会議を開催する。

（2）専修学校等の社会的評価・教育環境の維持向上の推進

ア 専門学校の質の担保を目的に、国の制度として創設された「職業実践専門課程」の推進

イ 自己点検・自己評価、学校関係者評価の推進や将来の第三者評価に向けての体制構築準備

ウ 職業教育に於ける一層の社会的評価及び教育環境の維持向上を図り、中学校・高等学校、各業界等を通じて社会に周知徹底し、専修学校の振興を図る。

エ 大専各の活性化はもとより、大阪府をはじめ関連機関との取り組みに会員の意見を反映する為のアンケート調査を適時実施する。

オ 大専各未会員校へ向け、会員となることの優位性を訴求し加入促進を図る。

（3）公的助成の確保に向けた取り組みの推進

ア 「職業実践専門課程」に係る「大阪府私立専修学校専門課程質保証・向上補助金」の経常費補助への転換・拡大

イ 専門学校の質の向上や第三者評価体制構築等の準備を目的とした、大阪府から大専各への振興補助金の新設

ウ 経済的困窮者を対象とした授業料減免措置等の専門学校教育への恒久的な支援の実現

エ 専修学校高等課程（高等専修学校）に対する授業料支援と経常費助成の継続

(4) 学業継続支援事業の推進

年度途中で経営破綻に至った学校に在学している学生・生徒が、学業を放棄することなく継続させる支援事業を推進。

(5) キャリア教育共済協同組合の組合事業および協賛事業の推進

ア 専修学校業界独自の学生保証制度「学生・生徒24時間共済」

イ 「インターネット出願システム」事業

ウ 「卒業生情報・就活情報共有システム Career Map」事業

エ 「専修学校・各種学校生専用の学割サービス Student Partner System」事業

オ 「複合機経営支援サポート」事業

カ 「組合包括による火災保険」事業

キ 「非常勤教職員新補償制度」事業

4 広報委員会

(1) 進学対策事業（実施事業等会計：公益目的事業）

大阪府内の高等学校教員を対象に、職業教育・キャリア教育イベント（専門学校発・キャリア教育成果発表会～第8回19才のプレゼンテーション～）を開催する。

人材育成、指導経験のある方を講師とした基調講演および専門学校在学生在が自身を語るプレゼンテーションを行い、専門学校在校生が入学のきっかけや在学中の学びの成果、将来の職業人としてのビジョンを自ら発表することにより、専門学校の教育の実態理解を促進させるとともに、そこでの学びがその学生の将来・仕事に直結していることをアピールする。

(2) 広報事業（その他会計：広報事業）

ア 広報委員会の開催

年6回程度広報委員会を開催する。公益目的事業である進学対策事業を含め、各事業が円滑に実施できるよう、協議する。

イ 全国専門学校共同調査の紹介（入学者調査／卒業生調査）

本調査は、各校における学生募集をはじめ、学校の諸活動の評価、見直し等に活用可能であることから、大専各の企画・推奨のもと、全国専修学校各種学校総連合会各会員校へ紹介し、活用拡大を図る。

ウ 進学情報カードの発行

進路指導担当教員の指導書として進学情報カード（専門課程版）を発行する。

発行時期については7月上旬とし、大阪府内を中心とした高等学校等に7,000部を配布する。

また、各学校概要ページの情報を大専各のホームページにも掲載する。

エ 専門学校進学研究会

府立・市立・私立高校進学指導担当の代表者と広報委員会各委員で進学情報に関する研究及び情報交換を年2回行う。

オ 職業キャリア検定（FACE）

職業教育・キャリア教育を支援する教材と検定（FACE）について、大阪府内の高等学校への普及及び専門学校での入学前教育における活用を図る。

5 進路支援ネットワーク事業（その他会計：その他事業）

大阪の職業教育の振興を目的に設置された大阪進路支援ネットワークにて実施する取り組みが、円滑かつ効果的に推進されるよう、構成団体である大阪府、大阪府教育委員会、産業界等のノウハウ等を活かし事業を実施する。

(1) 大阪進路支援ネットワーク会議の開催

事業計画を定め、高等学校及び専修学校の生徒に対して、構成団体による職業教育の機会を提供することにより、進路選択や就職活動の支援を行う。

会議については年2回開催し、各事業の進捗または報告を行う。

(2) 大阪進路支援ネットワーク「大阪府高等学校等キャリア教育セミナー」

大阪府内の府立・市立・私立高校等の教員を対象に、高校生のキャリア教育等をテーマとしたセミナーを開催する。

高等学校現場のニーズに沿ったキャリア教育の取り組み事例など、教員間の情報共有の推進を図る。

(3) キャリア教育共同研究会の開催

大阪進路支援ネットワーク主催のセミナー等にて、キャリア教育に関する学校現場の意見集約・課題抽出を行い、専門学校と高等学校の接続を図りながらそれらの課題解決に向け協議する。

協議の結果等、内容については進路支援ネットワーク事業に反映し、より具体的な取り組みが実施できるよう連携を図る。

6 教職員等研修委員会

(1) 教職員等研修委員会の開催

実施した研修結果の検証及び今後の研修計画に対する審議のため、年1回教職員等研修委員会を開催する。

(2) 人権教育研修事業（事業実施等会計：公益目的事業）

人権が尊重される学校づくり及び教育を実現・維持するための環境整備に取り組むため、人権研修会等人権啓発活動を積極的に展開する。

なお、2019年度より大阪府立学校人権教育研究会（府立人研）とのさまざまな交流を図っていくことにより、事業の質向上に努めていく。

ア 人権教育研修会

研修名	内容
人権教育研修会1	新任教職員向け研修 （「入門編」人権について、基礎から学ぶ）
人権教育研修会2	留学生担当者研修①（受入れ準備）
人権教育研修会3	留学生担当者研修②（生徒指導）
人権教育研修会4	留学生担当者研修③（就職指導）
人権教育研修会5	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 （支援を必要とする生徒のためのインターンシップ説明会）
人権教育研修会6	部落問題学習①
人権教育研修会7	部落問題学習②
人権教育研修会8	インターネットトラブル （ネットトラブルの予防を考える）
人権教育研修会9	クラスづくり （クラスの状態と教員の指導スタイルの関係を考える）
人権教育研修会10	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 （支援を必要とする生徒のための進路指導）

人権教育研修会 1 1	集団「場」の見方 (プロセスを体験的に学ぶ)
人権教育研修会 1 2	活力あるクラスづくりのための指導力向上 (カウンセリングアプローチの活用を学ぶ)
人権教育研修会 1 3	対人援助技法を学ぶ (困難な状況にある生徒を救済するために)

イ 人権教育研修実施状況調査

各校で実施する人権教育研修の状況調査を行い、調査結果については、5月上旬を目途に大阪府教育庁私学課と共有する。

ウ 情報発信

入試面接マニュアル「入試面接のあり方について」を10月上旬頃、会員校へ向けて送付する。

エ 教員の質向上のための学習会

教育活動における課題解決に向けた情報交換や情報収集を行う。

オ 会員校支援

会員校からのさまざまな相談への対応、人権侵害事象解決への取り組み支援や校内研修会の支援、障がいのある学生・生徒の就労支援等を行う。

(3) 新任教員研修事業（その他会計：新任教員研修事業）

大阪府内の専修学校等の教員の指導力向上を図るため、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が実施する新任教員研修に参画する。同財団の実施要項等に基づき8月上旬の6日間にわたり実施する。

平成31年度研修計画

研 修 科 目	履修時間
専修学校における職業教育 I・II	8
専修学校のあり方と授業実践 I・II・III・IV	16
専修学校と制度	4
学生・教員のための実践心理 I・II・III	12
総合自由科目（人権教育）	4
〃（自由課題）	4
合 計	48

(4) 教職員等研修事業（**その他会計：その他事業**）

教職員の指導力向上及び専修学校等の学校運営上のあり方について、教職員、設置者・代表者を対象とした研修を実施する。

また、各教育機関が抱える諸課題の解決や教育目標を達成するための体制づくりのサポートのため、校内研修への支援や講師派遣、関係団体への各種協力を行う。

ア 留学生担当職員実務者研修（外国人留学生在留審査手続の申請取次等に係る研修）

イ 指導力向上セミナー 3回（生徒集団形成や個別指導についてのスキルアップ研修）

ウ 設置者・代表者研修会（学校運営のあり方研修会）

エ 講師派遣（行政等の関係団体への人権啓発の取り組みへの協力）

オ 校内教職員研修支援（校内研修開催への講師派遣などの支援）

7 留学生委員会（**その他会計：留学生支援事業**）

急増する外国人留学生に対応するため、各学校における円滑な受け入れや在籍管理、また就職指導も含め充実した教育体制を整えるための研修等を実施する。また、文部科学省委託事業の「専修学校グローバル化対応推進支援事業」の受託も視野に入れ、事業を展開する。

(1) 留学生委員会の開催

大専各における留学生支援事業を推進するため、年3回程度留学生委員会を開催する。ただし、文部科学省委託事業を受託した場合は、別途ワーキンググループを組織し、事業実施のための協議・検討を行う。

(2) 出前授業の実施と提案メニューのWEB制作

近畿圏内の日本語学校へ向けて、専門学校の出前授業メニューをWEB制作（留学生支援サイトにて掲載）し、依頼のあった学校へ出前授業をとおして専門学校が実施する職業教育への理解促進と進学先としての意識付けを図る。

(3) 専門学校の留学生担当者日本語研修会

日本語教育のフォローアップの際の注意点や意見交換等ができる研修会を実施する。

(4) 留学生委員会ホームページ（大専各留学生支援サイト）の維持・更新

留学生委員会ホームページ「大専各留学生支援サイト」の維持・更新を実施する。

8 高等課程部会（その他会計：その他事業）

専修学校高等課程（高等専修学校）は中学校卒業後の進路において、高等学校と同様に早い時期における進路選択肢となるよう、団体としての広報活動はもちろんのこと、各校においても授業内容、資格取得および進学・就職といった進路を充実させ、適切な時期に情報公開を行うことを目標とする。

（1）高等課程部会の開催

年3回程度、高等課程部会を開催する。大阪府教育庁私学課の出席を依頼し、大阪府におけるより具体的な教育関連施策等（公私連携を含む）に関する情報を会員校が共有し、部会としての意思統一を図る。

（2）広報冊子「高等専修学校ってなんだろう」の発行

大阪府内の中学校へ、会員各校の最新情報及び高等専修学校の制度を記載した冊子「高等専修学校ってなんだろう」を7月に発行し、進路指導における参考資料として、大阪府内の中学校に5,000部を配布する。

（3）高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）

中学生を対象とした、「高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）」を開催し、高等専修学校は職業教育及び特色ある教育を行っている学校であることを中学校関係者にPRする。周知方法は、各校で実施するオープンスクールの一覧（夏季実施分）を7月発行の「高等専修学校ってなんだろう」に掲載及びチラシ（秋季実施分）を11,500部作成し、11月中旬に府内の全中学校へ発送する。

また、中学校の希望に応じた出前講座も会員校が協力して実施する。

（4）中学校校長会・大専各高等課程部会連絡協議会

大阪府公立中学校校長会と連携を密にし、専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

（5）中学校教員向け研修会「高等専修学校ってなんだろう」

中学校教員を対象に事例発表を中心とした教員研修会を開催し、専修学校高等課程（高等専修学校）に対する理解促進を図る。

（6）中学校進路指導主事・大専各高等課程部会連絡協議会（仮）

大阪府公立中学校において各学区より2名の進路指導主事（計8名）と連絡を密にすることにより専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

9 財務委員会（法人会計）

大専各にかかる予算の編成、決算関係書類の作成を行うとともに、予算の執行について、その効率的な運用を図っていく。

1 0 ホームページの維持・更新（法人会計）

大専各のホームページについて、各委員会と連携し維持・更新を行う。

1 1 高・専接続推進特別委員会の開催（法人会計）

2020年の教育改革の一環として実施される「高大接続」を踏まえた大学入試改革に対応するため、平成30年10月「高大接続改革対応特別委員会」を立ち上げ、専門学校が実施する入試のあり方について協議を行ってきたが、今年度も引き続き必要に応じて会議を開催する。なお、名称を標記のとおり変更する。

1 2 全専各総連近畿ブロック協議会大会（法人会計）

全専各総連近畿ブロック協議会各府県の専修学校各種学校の相互の連携、研究協議により、専修学校各種学校の振興を図るため、2019年7月5日（金）に、全専各総連近畿ブロック協議会京都大会を開催する。

平成31年度年間事業日程表（案）

月 日	事 業 名
4月	
上旬	教職員研修会(教職員のための指導力向上セミナー①)
17日(水)	近畿ブロック協議会 会長会議
中旬	会計伝票監査
下旬	広報委員会
下旬	人権教育研修会1(新任教職員向け研修)
下旬	留学生委員会
26日(金)	常任理事会
5月	
17日(金)	監査
中旬	留学生担当職員実務者研修(外国人留学生在留審査手続の申請取次に係る研修)
中旬	高等課程部会
23日(木)	定例理事会
下旬	人権教育研修会2(留学生担当者研修①)
6月	
上旬	人権教育研修会3(留学生担当者研修②)
中旬	進路支援ネットワーク会議
中旬	留学生委員会
中旬	人権教育研修会4(留学生担当者研修③)
25日(火)	第85回通常総会
下旬	広報委員会及び専門学校進学研究会
7月	
1日(月)	定例理事会
5日(金)	全専各総連近畿ブロック協議会京都大会
中旬	人権教育研修会5(支援を必要とする生徒のためのインターンシップ説明会)
中旬	専門学校の留学生担当者日本語研修会
中旬	人権教育研修会8(インターネットトラブル)
下旬	広報委員会
下旬	中学校校長会・大専各高等課程部会連絡協議会
8月	
1日(木)～	新任教員研修会
上旬	中学校教員研修会
上旬	留学生委員会
21日(水)	専門学校発・キャリア教育成果発表会 ～第8回19才のプレゼンテーション～

月 日	事 業 名
9月	
5日(木)	定例理事会
中旬	高等課程部会
中旬	人権教育研修会6(部落問題学習①)
下旬	振興対策委員会
下旬	人権教育研修会7(部落問題学習②)
10月	
上旬	教職員研修会(教職員のための指導力向上セミナー②)
中旬	人権教育研修会9(クラスの状態と教員の指導スタイルの関係を考える)
中旬	教職員研修会(教職員のための指導力向上セミナー③)
中旬	留学生委員会
下旬	人権教育研修会10(支援を必要とする生徒のための進路指導)
下旬	広報委員会
11月	
上旬	振興対策委員会
上旬	広報委員会
11日(月)	定例理事会
中旬	人権教育研修会11(集団「場」の見方)
中旬	高等課程部会
12月	
中旬	人権教育研修会12(活力あるクラスづくりのための指導力向上)
下旬	大阪府知事への要望書提出
下旬	教職員等研修委員会
下旬	広報委員会
1月	
10日(金)	私学総連 新春互礼会
17日(金)	定例理事会
〃	大専各 新年交流互礼会
下旬	人権教育研修会13(対人援助技法を学ぶ)
2月	
14日(金)	常任理事会
中旬	進路支援ネットワーク会議
中旬	広報委員会及び専門学校進学研究会
3月	
2日(月)	定例理事会
27日(金)	第86回通常総会
〃	設置者・代表者研修会
随時開催	総務委員会

第3号議案 平成31年度予算(案)について

収支予算内訳書(案)全会計
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計			その他会計					法人会計	合計
	人権教育研修事業	進学対策事業	小計	広報事業	留学生支援事業	新任教員研修事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取補助金	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000	0	430,000
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000	0	430,000
全専各総連ブロック大会補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	5,940,000	291,000	462,000	480,000	7,173,000	2,010,000	9,183,000
情報誌広告料等収益	0	0	0	5,940,000	0	0	0	5,940,000	0	5,940,000
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650,000	1,650,000
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000	0	360,000
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000	0	102,000
教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000	0	480,000
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	0	291,000	0	0	291,000	0	291,000
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
受取会費	1,132,120	1,679,920	2,812,040	3,652,000	3,652,000	1,826,000	7,669,200	16,799,200	16,908,760	36,520,000
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	664,950	986,700	1,651,650	2,145,000	2,145,000	1,072,500	4,504,500	9,867,000	9,931,350	21,450,000
高等課程負担会費	459,420	681,720	1,141,140	1,482,000	1,482,000	741,000	3,112,200	6,817,200	6,861,660	14,820,000
専門課程負担会費	7,750	11,500	19,250	25,000	25,000	12,500	52,500	115,000	115,750	250,000
雑収益	0	0	0	2,026,000	0	0	200,000	2,226,000	2,503,000	4,729,000
表彰申請手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	380,000	380,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	2,026,000	0	0	0	2,026,000	0	2,026,000
他団体講師料収益	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	0	200,000
事務手引受取手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
その他事業配当金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全専各総連交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000
賛助会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	648,000	648,000
入会金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	648,000	648,000
経常収益計	1,132,120	1,679,920	2,812,040	11,618,000	3,943,000	2,718,000	8,349,200	26,628,200	22,069,760	51,510,000
(2) 経常費用										
事業費	3,513,100	5,772,600	9,285,700	9,527,800	5,899,500	2,376,200	10,135,200	27,938,700	0	37,224,400
職員給与手当	1,547,000	2,652,000	4,199,000	3,536,000	3,315,000	884,000	5,304,000	13,039,000	0	17,238,000
諸手当	56,000	96,000	152,000	128,000	120,000	32,000	192,000	472,000	0	624,000
法定福利費	245,000	420,000	665,000	560,000	525,000	140,000	840,000	2,065,000	0	2,730,000
退職給与引当金繰入	113,400	194,400	307,800	259,200	243,000	64,800	388,800	955,800	0	1,263,600
報償費	490,000	1,000,000	1,490,000	0	32,000	490,000	160,000	682,000	0	2,172,000
旅費交通費	10,000	170,000	180,000	5,000	5,000	5,000	3,000	13,000	0	193,000
消耗品費	60,000	28,000	88,000	20,000	0	7,000	8,000	35,000	0	123,000
印刷製本費	0	25,000	25,000	2,210,000	200,000	145,000	1,355,000	3,910,000	0	3,935,000
会議費	80,000	30,000	110,000	20,000	0	5,000	20,000	45,000	0	155,000
通信費	110,000	25,000	135,000	1,114,000	120,000	15,000	266,000	1,515,000	0	1,650,000
賃借料	105,700	181,200	286,900	241,600	226,500	60,400	362,400	890,900	0	1,177,800
会場賃借料	330,000	522,000	852,000	99,000	151,000	210,000	373,000	833,000	0	1,685,000
補修等分担金	265,000	397,500	662,500	530,000	265,000	265,000	530,000	1,590,000	0	2,252,500
光熱水費	21,000	31,500	52,500	42,000	21,000	21,000	42,000	126,000	0	178,500
委託費	80,000	0	80,000	0	324,000	0	250,000	574,000	0	654,000
雑費	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000	0	25,000
租税公課	0	0	0	768,000	352,000	32,000	16,000	1,168,000	0	1,168,000
受託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,624,600	15,624,600
職員給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	4,862,000	4,862,000
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	176,000	176,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	770,000	770,000
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	356,400	356,400
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	404,000	404,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	508,000	508,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	510,000	510,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	652,000	652,000
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	515,000	515,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	332,200	332,200
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
会場賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,903,000	1,903,000
補修等分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	397,500	397,500
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,500	31,500
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	365,000	365,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,560,000	2,560,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	450,000
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	432,000	432,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	3,513,100	5,772,600	9,285,700	9,527,800	5,899,500	2,376,200	10,135,200	27,938,700	15,624,600	52,849,000
当期経常増減額	-2,380,980	-4,092,680	-6,473,660	2,090,200	-1,956,500	341,800	-1,786,000	-1,310,500	6,445,160	-1,339,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,380,980	-4,092,680	-6,473,660	2,090,200	-1,956,500	341,800	-1,786,000	-1,310,500	6,445,160	-1,339,000
一般正味財産期首残高	-2,279,499	-48,463,878	-50,743,377	40,785,471	2,877,131	7,394,211	4,534,992	55,591,805	31,334,254	36,182,682
一般正味財産期末残高	-4,660,479	-52,556,558	-57,217,037	42,875,671	920,631	7,736,011	2,748,992	54,281,305	37,779,414	34,843,682
II 指定正味財産の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-4,660,479	-52,556,558	-57,217,037	42,875,671	920,631	7,736,011	2,748,992	54,281,305	37,779,414	34,843,682

収支予算書(実施事業等会計) 人権教育研修事業
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	1,132,120	1,141,110	-8,990	
入会金	0	0	0	
会費	664,950	663,090	1,860	
高等課程負担会費	459,420	450,120	9,300	
専門課程負担会費	7,750	27,900	-20,150	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	1,132,120	1,141,110	-8,990	
(2) 経常費用				
事業費	3,513,100	3,223,750	289,350	
職員給与手当	1,547,000	1,435,000	112,000	
諸手当	56,000	56,000	0	
法定福利費	245,000	238,000	7,000	
退職給与引当金繰入	113,400	73,150	40,250	
報償費	490,000	340,000	150,000	
旅費交通費	10,000	10,000	0	
消耗品費	60,000	60,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
会議費	80,000	80,000	0	
通信費	110,000	110,000	0	
賃借料	105,700	96,600	9,100	
会場賃借料	330,000	380,000	-50,000	
補修等分担金	265,000	240,000	25,000	
光熱水費	21,000	25,000	-4,000	
委託費	80,000	80,000	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
経常費用計	3,513,100	3,223,750	289,350	
当期経常増減額	-2,380,980	-2,082,640	-298,340	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,380,980	-2,082,640	-298,340	
一般正味財産期首残高	-2,279,499	-196,859	-2,082,640	
一般正味財産期末残高	-4,660,479	-2,279,499	-2,380,980	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-4,660,479	-2,279,499	-2,380,980	

収支予算書(実施事業等会計) 進学対策事業
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	0	0	
文部科学省委託収益	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	1,679,920	1,693,260	-13,340	
入会金	0	0	0	
会費	986,700	983,940	2,760	
高等課程負担会費	681,720	667,920	13,800	
専門課程負担会費	11,500	41,400	-29,900	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	1,679,920	1,693,260	-13,340	
(2) 経常費用				
事業費	5,772,600	5,452,500	320,100	
職員給与手当	2,652,000	2,460,000	192,000	
諸手当	96,000	96,000	0	
法定福利費	420,000	408,000	12,000	
退職給与引当金繰入	194,400	125,400	69,000	
報償費	1,000,000	1,000,000	0	
旅費交通費	170,000	280,000	-110,000	
消耗品費	28,000	28,000	0	
印刷製本費	25,000	25,000	0	
会議費	30,000	0	30,000	
通信費	25,000	35,000	-10,000	
賃借料	181,200	165,600	15,600	
会場賃借料	522,000	432,000	90,000	
補修等分担金	397,500	360,000	37,500	
光熱水費	31,500	37,500	-6,000	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
経常費用計	5,772,600	5,452,500	320,100	
当期経常増減額	-4,092,680	-3,759,240	-333,440	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-4,092,680	-3,759,240	-333,440	
一般正味財産期首残高	-48,463,878	-44,704,638	-3,759,240	
一般正味財産期末残高	-52,556,558	-48,463,878	-4,092,680	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-52,556,558	-48,463,878	-4,092,680	

収支予算書(その他会計) 広報事業
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	5,940,000	6,534,000	-594,000	
情報誌広告料等収益	5,940,000	6,534,000	-594,000	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	3,652,000	3,681,000	-29,000	
入会金	0	0	0	
会費	2,145,000	2,139,000	6,000	
高等課程負担会費	1,482,000	1,452,000	30,000	
専門課程負担会費	25,000	90,000	-65,000	
雑収益	2,026,000	2,402,000	-376,000	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	2,026,000	2,402,000	-376,000	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	11,618,000	12,617,000	-999,000	
(2) 経常費用				
事業費	9,527,800	8,802,000	725,800	
職員給与手当	3,536,000	3,280,000	256,000	
諸手当	128,000	128,000	0	
法定福利費	560,000	544,000	16,000	
退職給与引当金繰入	259,200	167,200	92,000	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	2,210,000	2,253,000	-43,000	
会議費	20,000	20,000	0	
通信費	1,114,000	1,134,000	-20,000	
賃借料	241,600	220,800	20,800	
会場賃借料	99,000	73,000	26,000	
補修等分担金	530,000	480,000	50,000	
光熱水費	42,000	50,000	-8,000	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	768,000	432,000	336,000	
受託費	0	0	0	
経常費用計	9,527,800	8,802,000	725,800	
当期経常増減額	2,090,200	3,815,000	-1,724,800	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,090,200	3,815,000	-1,724,800	
一般正味財産期首残高	40,785,471	36,970,471	3,815,000	
一般正味財産期末残高	42,875,671	40,785,471	2,090,200	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	42,875,671	40,785,471	2,090,200	

収支予算書(その他会計) 留学生支援事業
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	291,000	432,000	-141,000	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	291,000	432,000	-141,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	3,652,000	3,681,000	-29,000	
入会金	0	0	0	
会費	2,145,000	2,139,000	6,000	
高等課程負担会費	1,482,000	1,452,000	30,000	
専門課程負担会費	25,000	90,000	-65,000	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	3,943,000	4,113,000	-170,000	
(2) 経常費用				
事業費	5,899,500	5,530,750	368,750	
職員給与手当	3,315,000	3,075,000	240,000	
諸手当	120,000	120,000	0	
法定福利費	525,000	510,000	15,000	
退職給与引当金繰入	243,000	156,750	86,250	
報償費	32,000	32,400	-400	
旅費交通費	5,000	5,400	-400	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	200,000	324,000	-124,000	
会議費	0	0	0	
通信費	120,000	118,800	1,200	
賃借料	226,500	207,000	19,500	
会場賃借料	151,000	140,400	10,600	
補修等分担金	265,000	240,000	25,000	
光熱水費	21,000	25,000	-4,000	
委託費	324,000	378,000	-54,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	352,000	198,000	154,000	
受託費	0	0	0	
経常費用計	5,899,500	5,530,750	368,750	
当期経常増減額	-1,956,500	-1,417,750	-538,750	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-1,956,500	-1,417,750	-538,750	
一般正味財産期首残高	2,877,131	4,294,881	-1,417,750	
一般正味財産期末残高	920,631	2,877,131	-1,956,500	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	920,631	2,877,131	-1,956,500	

収支予算書(その他会計) 新任教員研修事業
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	430,000	430,000	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	430,000	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	462,000	462,000	0	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	360,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	1,826,000	1,840,500	-14,500	
入会金	0	0	0	
会費	1,072,500	1,069,500	3,000	
高等課程負担会費	741,000	726,000	15,000	
専門課程負担会費	12,500	45,000	-32,500	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	2,718,000	2,732,500	-14,500	
(2) 経常費用				
事業費	2,376,200	2,245,000	131,200	
職員給与手当	884,000	820,000	64,000	
諸手当	32,000	32,000	0	
法定福利費	140,000	136,000	4,000	
退職給与引当金繰入	64,800	41,800	23,000	
報償費	490,000	490,000	0	
旅費交通費	5,000	5,000	0	
消耗品費	7,000	7,000	0	
印刷製本費	145,000	145,000	0	
会議費	5,000	5,000	0	
通信費	15,000	15,000	0	
賃借料	60,400	55,200	5,200	
会場賃借料	210,000	210,000	0	
補修等分担金	265,000	240,000	25,000	
光熱水費	21,000	25,000	-4,000	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	32,000	18,000	14,000	
受託費	0	0	0	
経常費用計	2,376,200	2,245,000	131,200	
当期経常増減額	341,800	487,500	-145,700	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	341,800	487,500	-145,700	
一般正味財産期首残高	7,394,211	6,906,711	487,500	
一般正味財産期末残高	7,736,011	7,394,211	341,800	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,736,011	7,394,211	341,800	

収支予算書(その他会計) その他事業
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	480,000	420,000	60,000	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	480,000	420,000	60,000	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	7,669,200	7,730,100	-60,900	
入会金	0	0	0	
会費	4,504,500	4,491,900	12,600	
高等課程負担会費	3,112,200	3,049,200	63,000	
専門課程負担会費	52,500	189,000	-136,500	
雑収益	200,000	1,142,000	-942,000	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	200,000	200,000	0	
事務手引受取手数料収益	0	942,000	-942,000	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	8,349,200	9,292,100	-942,900	
(2) 経常費用				
事業費	10,135,200	11,490,500	-1,355,300	
職員給与手当	5,304,000	4,920,000	384,000	
諸手当	192,000	192,000	0	
法定福利費	840,000	816,000	24,000	
退職給与引当金繰入	388,800	250,800	138,000	
報償費	160,000	350,000	-190,000	
旅費交通費	3,000	4,500	-1,500	
消耗品費	8,000	10,000	-2,000	
印刷製本費	1,355,000	2,974,000	-1,619,000	
会議費	20,000	23,000	-3,000	
通信費	266,000	275,000	-9,000	
賃借料	362,400	331,200	31,200	
会場賃借料	373,000	515,000	-142,000	
補修等分担金	530,000	480,000	50,000	
光熱水費	42,000	50,000	-8,000	
委託費	250,000	250,000	0	
雑費	25,000	40,000	-15,000	
租税公課	16,000	9,000	7,000	
受託費	0	0	0	
経常費用計	10,135,200	11,490,500	-1,355,300	
当期経常増減額	-1,786,000	-2,198,400	412,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-1,786,000	-2,198,400	412,400	
一般正味財産期首残高	4,534,992	6,733,392	-2,198,400	
一般正味財産期末残高	2,748,992	4,534,992	-1,786,000	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,748,992	4,534,992	-1,786,000	

収支予算書(法人会計)
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	850,000	-850,000	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	850,000	-850,000	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	2,010,000	2,580,000	-570,000	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	1,650,000	1,500,000	150,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	1,080,000	-720,000	
受取会費	16,908,760	17,043,030	-134,270	
入会金	0	0	0	
会費	9,931,350	9,903,570	27,780	
高等課程負担会費	6,861,660	6,722,760	138,900	
専門課程負担会費	115,750	416,700	-300,950	
雑収益	2,503,000	2,463,000	40,000	
表彰申請手数料収益	380,000	400,000	-20,000	
受取利息	3,000	3,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,400,000	1,400,000	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	100,000	60,000	40,000	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	220,000	200,000	20,000	
賛助会費収益	648,000	615,000	33,000	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	648,000	615,000	33,000	
経常収益計	22,069,760	23,551,030	-1,481,270	
(2) 経常費用				
管理費	15,624,600	17,676,000	-2,051,400	
職員給与と手当	4,862,000	4,510,000	352,000	
諸手当	176,000	176,000	0	
法定福利費	770,000	748,000	22,000	
退職給与引当金繰入	356,400	229,900	126,500	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	404,000	400,000	4,000	
消耗品費	508,000	562,000	-54,000	
印刷製本費	510,000	638,000	-128,000	
会議費	652,000	365,000	287,000	
通信費	515,000	552,000	-37,000	
賃借料	332,200	303,600	28,600	
慶弔費	100,000	100,000	0	
会場賃借料	1,903,000	3,540,000	-1,637,000	
補修等分担金	397,500	360,000	37,500	
光熱水費	31,500	37,500	-6,000	
委託費	365,000	369,000	-4,000	
諸会費	2,560,000	2,594,000	-34,000	
雑費	150,000	150,000	0	
事務委託費	450,000	450,000	0	
備品費	0	198,000	-198,000	
租税公課	432,000	243,000	189,000	
減価償却費	150,000	150,000	0	
予備費	0	1,000,000	-1,000,000	
経常費用計	15,624,600	17,676,000	-2,051,400	
当期経常増減額	6,445,160	5,875,030	570,130	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	6,445,160	5,875,030	570,130	
一般正味財産期首残高	31,334,254	25,459,224	5,875,030	
一般正味財産期末残高	37,779,414	31,334,254	6,445,160	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	37,779,414	31,334,254	6,445,160	

正味財産増減予算書
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	備考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取補助金等	430,000	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	
全専各総連ブロック大会補助金	0	
文部科学省受託収益補助金	0	
事業収益	9,183,000	
情報誌広告料等収益	5,940,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,650,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	
教員研修事業受講料収益	480,000	
留学生情報誌掲載料収益	291,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	
受取会費	36,520,000	
入会金	0	
会費	21,450,000	
高等課程負担会費	14,820,000	
専門課程負担会費	250,000	
雑収益	4,729,000	
表彰申請手数料収益	380,000	
受取利息	3,000	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,400,000	
入学者共同調査等還付金収益	2,026,000	
他団体講師料収益	200,000	
事務手引受取手数料収益	0	
雑収益	100,000	
その他事業配当金収益	400,000	
受託事業事務負担還付金収益	0	
全専各総連交付金収益	220,000	
賛助会費収益	648,000	
入会金収益	0	
賛助会費収益	648,000	
経常収益計	51,510,000	
(2) 経常費用		
事業費	37,224,400	
職員給与手当	17,238,000	
諸手当	624,000	
法定福利費	2,730,000	
退職給付費用	1,263,600	
報償費	2,172,000	
旅費交通費	193,000	
消耗品費	123,000	
印刷製本費	3,935,000	
会議費	155,000	
通信費	1,650,000	
賃借料	1,177,800	
会場賃借料	1,685,000	
補修等分担金	2,252,500	
光熱水費	178,500	
委託費	654,000	
雑費	25,000	
租税公課	1,168,000	
受託費	0	
管理費	15,624,600	
職員給与手当	4,862,000	
諸手当	176,000	
法定福利費	770,000	
退職給付費用	356,400	
報償費	0	
旅費交通費	404,000	
消耗品費	508,000	
印刷製本費	510,000	
会議費	652,000	
通信費	515,000	
賃借料	332,200	
慶弔費	100,000	
会場賃借料	1,903,000	
補修等分担金	397,500	
光熱水費	31,500	
委託費	365,000	
諸会費	2,560,000	
雑費	150,000	
事務委託費	450,000	
備品費	0	
租税公課	432,000	
減価償却費	150,000	
予備費	0	
経常費用計	52,849,000	
当期経常増減額	-1,339,000	

収支予算書合計(案)
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金等	430,000	1,280,000	-850,000	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	430,000	0	
全専各総連ブロック大会補助金	0	850,000	-850,000	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	9,183,000	10,428,000	-1,245,000	
情報誌広告料収益	5,940,000	6,534,000	-594,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,650,000	1,500,000	150,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	360,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	480,000	420,000	60,000	
留学生情報誌掲載料収益	291,000	432,000	-141,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	1,080,000	-720,000	
受取会費	36,520,000	36,810,000	-290,000	
入会金	0	0	0	
会費	21,450,000	21,390,000	60,000	
高等課程負担会費	14,820,000	14,520,000	300,000	
専門課程負担会費	250,000	900,000	-650,000	
雑収益	4,729,000	6,007,000	-1,278,000	
表彰申請手数料収益	380,000	400,000	-20,000	
受取利息収益	3,000	3,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,400,000	1,400,000	0	
入学者共同調査等還付金収益	2,026,000	2,402,000	-376,000	
他団体講師料収益	200,000	200,000	0	
事務手引受取手数料収益	0	942,000	-942,000	
雑収益	100,000	60,000	40,000	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	220,000	200,000	20,000	
賛助会費収益	648,000	615,000	33,000	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	648,000	615,000	33,000	
経常収益計	51,510,000	55,140,000	-3,630,000	
(2) 経常費用				
事業費	37,224,400	36,744,500	479,900	
職員給与手当	17,238,000	15,990,000	1,248,000	
諸手当	624,000	624,000	0	
法定福利費	2,730,000	2,652,000	78,000	
退職給与引当金繰入	1,263,600	815,100	448,500	
報償費	2,172,000	2,212,400	-40,400	
旅費交通費	193,000	304,900	-111,900	
消耗品費	123,000	125,000	-2,000	
印刷製本費	3,935,000	5,721,000	-1,786,000	
会議費	155,000	128,000	27,000	
通信費	1,650,000	1,687,800	-37,800	
賃借料	1,177,800	1,076,400	101,400	
会場賃借料	1,685,000	1,750,400	-65,400	
補修等分担金	2,252,500	2,040,000	212,500	
光熱水費	178,500	212,500	-34,000	
委託費	654,000	708,000	-54,000	
雑費	25,000	40,000	-15,000	
租税公課	1,168,000	657,000	511,000	
受託費	0	0	0	

管理費	15,624,600	17,676,000	-2,051,400
職員給与手当	4,862,000	4,510,000	352,000
諸手当	176,000	176,000	0
法定福利費	770,000	748,000	22,000
退職給与引当金繰入	356,400	229,900	126,500
報償費	0	0	0
旅費交通費	404,000	400,000	4,000
消耗品費	508,000	562,000	-54,000
印刷製本費	510,000	638,000	-128,000
会議費	652,000	365,000	287,000
通信費	515,000	552,000	-37,000
賃借料	332,200	303,600	28,600
慶弔費	100,000	100,000	0
会場賃借料	1,903,000	3,540,000	-1,637,000
補修等分担金	397,500	360,000	37,500
光熱水費	31,500	37,500	-6,000
委託費	365,000	369,000	-4,000
諸会費	2,560,000	2,594,000	-34,000
雑費	150,000	150,000	0
事務委託費	450,000	450,000	0
備品費	0	198,000	-198,000
租税公課	432,000	243,000	189,000
減価償却費	150,000	150,000	0
予備費	0	1,000,000	-1,000,000
経常費用計	52,849,000	54,420,500	-1,571,500
当期経常増減額	-1,339,000	719,500	-2,058,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,339,000	719,500	-2,058,500
一般正味財産期首残高	36,182,682	35,463,182	719,500
一般正味財産期末残高	34,843,682	36,182,682	-1,339,000
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	34,843,682	36,182,682	-1,339,000

【注】1. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

第4号議案 平成31年理事承認（案）について

理事の辞任に伴い、標記部会より新たな候補者の推薦があったため。

平成31年 部会選出理事候補者 名簿

部 会 名	氏 名	学 校 名 (役職)
高等課程部会	鍛冶田 千文	大阪 YMCA 国際専門学校 (副校長)
合 計		1名

